

件名	愛媛県学校職員定数条例の一部を改正する条例
主管課	高校教育課（義務教育課）
根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号） 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年法律第188号）
【改正の概要】	
県立学校の職員及び市町立学校の職員の定数の改正	
1 県立学校の職員	3,832人→ 3,937人（105人）
（1）県立中等教育学校の職員	188人→ 174人（△14人）
（2）県立高等学校の職員	2,564人→ 2,652人（88人）
（3）県立特別支援学校の職員	1,080人→ 1,111人（31人）
2 市町立学校の職員	7,961人→ 7,953人（△8人）
（1）小学校の職員	4,991人→ 4,900人（△91人）
（2）中学校の職員	2,970人→ 3,053人（83人）
計	11,793人→ 11,890人（97人）
施行日	令和8年4月1日
【その他参考事項】	
○ 定数の改定の主な要因	
① 小学校 学級減（△76学級）に伴う減員	
② 中学校 35人学級編制の導入による学級増（44学級）に伴う増員	
③ 中等教育学校 学級減（△3学級）に伴う減員	
④ 高等学校 定年引上げによる国の特例定員措置等に伴う増員	
⑤ 特別支援学校 松山城北特別支援学校の新設に伴う増員	